

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社諏訪三社電機)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
							1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・雇用、教育、昇進・昇用、福利厚生などあらゆる条件で、差別しない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・ハラスメント禁止を経営方針より宣言し、就業規則へ明記 ・研修の実施、相談窓口を設置。 ・長野県の「職場いきいきアドバンスカンパニー ワークライフバランスフォーラム」を認証取得済み					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・毎日の労働時間を集計し、過重労働にならないよう管理を行っている。 ・月に3日ノーギャバーデーを設けている。							8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・就業規則にお互いに人権を尊重し、国籍により差別のないよう明記している。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3					
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・ヒヤリハット、KYT活動の実施 ・熱中症予防対策やインフルエンザ情報の提供をしている。 ・毎月安全パトロールを行い危険箇所を洗い出し、改善を行っている。			3				8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・電話相談窓口を設置 ・全従業員向けのメンタルヘルス研修を実施		3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・長野県の「社員の子育て応援宣言」に登録 ・65歳までの再雇用制度を整備済み。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・新入社員教育、中途入社教育、部課長研修、安全衛生教育、職場教育など教育体系に沿って教育訓練を実施している。			4	5.5		8 9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・人事管理規程で人事考課を定め、給与規定等整備済み。				5.5		8.5		10.2 10.3						
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・従業員の健康と始業前の準備のためラジオ体操を毎朝実施。 ・インフルエンザの予防接種を社内で実施		3				8								
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄物の種類・量などを定期的に記録している。また、年度毎に目標を定めプロセス毎、削減に努めている。									11.6 12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・エネルギー使用量に関しては定期的に記録している。温室効果ガスについて可能な限り把握している。					7.3					13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・年度目標を定め、省エネ対策を推進している。温室効果ガスについて可能な限り把握している。					7.2 7.3					12.4 13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・法令で規制されている有害化学物質を把握し、年度目標を定め削減に向け推進している。			3.9		6.3				11.6 12.4					

項目番号	力テゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・環境に配慮した、材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している。								6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・工場の資源利用の削減、再利用を推進している。															13	14.1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・利用状況を記録しているが、節水等の注意喚起のみ行う。(使用量が少量のため)							6.4	6.6									
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・ISO14001を取得している。(2018年度)			3.9		6	7								12	13.3	14	15
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・環境方針をホームページにて公開している。														12.6			
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・太陽光パネルを設置し、利用している。							7.2							13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・廃棄物の目標を定め、不要な部品を購入しないよう取り組んでいる。													12.2	13	14	15	
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・就業規則に贈収賄禁止の旨を記載し、インターネットにて開示															16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・グループ行動基準に公正かつ自由な競争による取引をするよう明記。インターネットにて開示															16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・全てのお客様各位と基本契約・機密保持契約を締結し、その中で、必ず知的財産権保護を謳い、保護に取り組んでいる。 ・特許・商標等知的財産権の取得・管理をしている							8.2	8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・個人情報保護規程、特定個人情報保護規程を整備し適切に管理している。 ・マイナンバーについては、管理区域を設け管理															16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・お客様から依頼があった件に対し、調査を行い報告している。															16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・取引基本契約書の中で反社会勢力の排除及び環境保護について取り交わしをしている。					5			8	10	12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)	【予定】		公開を予定している。			3					8	9	10						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定